

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	230,078	I 流動負債	45,567
現金預金	73,504	未払金	33,137
受取手形	17,944	未払法人税等	6,718
未収金	68,609	未払消費税等	1,682
有価証券	69,952	預り金	295
貯蔵品	36	賞与引当金	3,733
その他流動資産	31		
		II 固定負債	27,579
		退職給付引当金	27,579
II 固定資産	11,051		
有形固定資産	8,541	負債合計	73,146
車 両	6,569		
工具器具備品	1,971		
無形固定資産	1,187	(純資産の部)	
電話加入権	469	I 株主資本	167,984
ソフトウェア	718	資本金	30,000
投資その他の資産	1,322	利益剰余金	137,984
長期前払費用	627	その他利益剰余金	137,984
保証金	98	別途積立金	10,000
その他の投資	597	近代化積立金	19,500
		繰越利益剰余金	108,484
		純資産合計	167,984
資産合計	241,130	負債・純資産合計	241,130

損 益 計 算 書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2 3 6, 4 4 4
売 上 原 価		1 6 3, 5 9 7
売 上 総 利 益		7 2, 8 4 7
販売費及び一般管理費		6 0, 0 9 2
営 業 利 益		1 2, 7 5 4
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1 0 5	
その他の営業外収益	1 5 6	2 6 1
経 常 利 益		1 3, 0 1 5
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金	1 0 0	
保 険 金 受 入	5 3 3	
貸倒引当金戻入益	5 6 6	1, 2 0 0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3 7	
固 定 資 産 圧 縮 損	1 0 0	
事 故 損 失	5 4 3	6 8 1
税引前当期純利益		1 3, 5 3 4
法人税、住民税及び事業税		7, 6 3 4
当 期 純 利 益		5, 9 0 0

株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	30,000	19,500	10,000	102,583
当期変動額				
当期純利益				5,900
株主資本以外の 項目の当期変動額				
当期変動額合計				5,900
当期末残高	30,000	19,500	10,000	108,484

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	
前期末残高	132,083	162,083	162,083
当期変動額			
当期純利益	5,900	5,900	5,900
株主資本以外の 項目の当期変動額			
当期変動額合計	5,900	5,900	5,900
当期末残高	137,984	167,984	167,984

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定 率 法
(リース資産を除く)

② 無形固定資産 定 額 法
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計基準の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社（親会社）に対する金銭債権・債務	
関係会社（親会社）に対する短期金銭債権	874 千円
関係会社（親会社）に対する短期金銭債務	14,050 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	97,986 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 売上高	
貨物自動車運送事業	82,111 千円
貨物利用運送事業	154,072 千円
付 帯 事 業	259 千円
(2) 売上原価	
貨物自動車運送事業	70,954 千円
貨物利用運送事業	92,642 千円
付 帯 事 業	—
(3) 関係会社（親会社）との取引高	
売 上 高	21,530 千円
売 上 原 価	317,235 千円
販売費及び一般管理費	21,149 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	60 千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は13,457千円を計上しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項	
当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しており、有価証券はすべて国庫短期証券であります。	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金預金	73,504	73,504	—
(2) 受取手形及び未収金	86,554	86,554	—
(3) 有価証券	69,952	69,952	—
(4) 未払金	(33,137)	(33,137)	—

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注)

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	鹿島臨海鉄道(株)	被所有直接100%	役員兼任営業取引	貨物連絡運輸他	338,384	未払金	14,050

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,799円73銭

(2) 1株当たり当期純利益

98円34銭

10. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。